

訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地域別観光行動の時系列分析

菱田 のぞみ¹・日比野 直彦²・森地 茂³

¹正会員 日本工営株式会社 (〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4)

E-mail:hishida-nz@n-koei.jp

²正会員 政策研究大学院大学准教授 大学院政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)

E-mail:hibino@grips.ac.jp

³名誉会員 政策研究大学院大学特別教授 大学院政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)

E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

インバウンド観光の振興は我が国の観光政策における重要な課題の一つであり、観光庁は訪日外国人旅行者数を2013年までに1,500万人に増やすことを目標に掲げ、様々な施策を行っている。近年における訪日中国人旅行者の増加は目覚ましく、訪日旅行者誘致の主なターゲットである。しかしながら、訪日中国人旅行者の観光行動に対する定量的な分析、研究は少なく、観光統計データに基づいた分析、中国居住地域別の分析等は行われてはいるものの、近年の変化を定量的に捉えるには至っていない。本研究は最新(2010年)の観光統計データを使用し、訪日中国人旅行者の日本における観光行動の違いを居住地域別、訪日経験別グループごとに時系列で分析し、それぞれに異なる目的地選択の傾向および個人間における目的地選択多様性の近年における変化を数量的に示したものである。

Key Words : *inbound tourism, Chinese tourist, tourism behavior, multiplicity of destination choice*

1. はじめに

現在、日本の観光政策にとってインバウンド観光の振興は重要な課題の一つである。観光庁は観光立国推進基本計画に先駆けて平成 15 年から訪日旅行促進事業を実施しており、訪日外国人旅行者数を平成 25 年までに 1,500 万人、将来的には 3,000 万人に増やすことを目標としている。これらの目標を達成するための有力な訪日旅行市場の一つが、世界第一の人口を抱え、急速に経済発展を遂げている中国である。中国人の海外渡航先としては、2009 年時点において日本は第 3 位であり、1 位の韓国、2 位のシンガポール(香港、マカオを渡航先から除く)に及んでいない。また中国との定期便が就航した台湾も今後有力な競合地となるため、日本には中国に対してさらなる訪日旅行者の誘致努力が求められる。

折しも、東日本大震災の影響で、日本のインバウンド観光は大打撃を受けている。災害、感染症の流行、経済ショックなど、時に予想を超えて変化する状況下においても訪日旅行を確実に推進していくために、観光統計データの効率的な活用、重要ターゲットの観光行動の詳細な分析、それらを政策に活かしていくことの重要性は、今後さらに増すと考えられる。

国際観光に関する研究は、観光行動^{1, 2, 3}、旅行環境⁴、観光地の競争力⁵など、様々な視点から研究が行われてき

た。しかしながら、訪日旅行者についての定量的な行動分析についてはあまり研究されていない。また、アジア諸国に対する日本の国際観光目的地としての優位性の現状や将来の訪問率について懸念を示す研究結果もある^{6, 7}。このことから、中国を含む有力な市場については全国規模の調査データを用いた定量的分析に基づいて、訪日旅行者の実態をより正確に把握することが必要である。さらに中国については訪日旅行市場としての重要性、地域別に分析することの重要性について指摘されている⁸。

そこで筆者らは JNTO 訪日外客訪問地調査のデータ等を用い、訪日中国人旅行者の観光行動について定量的な分析を行ってきた。本研究では、中国における訪日旅行環境の変化が大きいことを踏まえ、最新のデータを用い、訪日中国人旅行者の訪問地傾向とその多様性の変化を時系列に分析し、近年における観光行動の変化を明らかにすることを目的とする。また、分析を通じ、観光政策に資する観光統計の活用可能性についての示唆を得ることを目指す。

2. 中国における訪日旅行環境の動向

(1) 訪日中国人旅行者数の推移

2000年を基準としたときの各国の訪日旅行者数の推

移を図-1に示す。中国人訪日旅行者数は増加し続けており、さらに2009年には世界金融有危機や新型インフルエンザの流行により他国からの訪日旅行者数はマイナス成長を記録したが、訪日中国人旅行者数だけはプラス成長を維持した。中国の1人あたりGDPは2005年から2009年で約1.5倍に伸びており⁹⁾、中国人のアウトバウンド旅行者数も年々増加している¹⁰⁾。今後も経済成長が続くにつれ、海外旅行に行くことが可能な層が都市部を中心に増えていくものと予想される。

(2) 観光査証の発給規制緩和

中国人の訪日旅行は2000年に解禁された。2000年9月に北京、上海、広東省の住民を対象に団体観光査証の発給が開始し、2005年には中国全土に拡大された。個人観光査証は北京・上海・広東省にある日本大使館・総領事館の直轄地域の住民を対象に2009年7月に発給が開始され、2010年7月には対象地域が中国全土に拡大されるとともに、収入制限もそれまでの年収25万元から10万元に引き下げられた。日本政府は、2010年7月1日から対象地域を沖縄に限定し、中国人個人観光旅行者に対して数次査証の発給を開始することを発表した。対象は沖縄を訪れる訪日中国人個人観光者で、十分な経済力を有する者とその家族となっている。数次査証の有効期限は3年、1回の訪日で滞在可能な期間は90日と、従来の観光査証の15日間から大幅に滞在可能期間が長くなっている。観光を目的とした数次査証の発給は日本政府としても初めての取り組みであり、その効果は未知数であるが、一般的な初訪日ではなく、リゾート観光を目的とする裕福な中国人やリピーターの訪日促進への効果が期待される。

このように、中国国内の経済発展による海外旅行人口の増加に加え、査証発給条件の段階的緩和により、訪日旅行の対象となる層は拡大している。ただし、中国人に対する観光査証条件の緩和は日本に限らず他国でも同様に行われており、中国人にとっては海外旅行目的地の選択肢も広がってきている。

(3) 日中間定期航空便およびチャーター便の就航状況

日中間の定期航空便の就航数は年によって増減があるものの2006年1月1日時点では週369便であったのに対し、2009年3月26日時点では週489便と、その数は増加傾向にある^{11),12)}。主な発着都市は日本は東京、大阪、名古屋、仙台、福岡、中国は北京、上海、大連、広州、杭州、青島、瀋陽等である。

2006年と2009年の日中の主な都市間における定期便の就航状況を表-1に示す。東京、大阪、名古屋、九州においては2006年、2009年ともに上海便の就航数が最も多く、札幌は上海便以外の定期就航便はない一方、日本のその他の地方空港へは北京からの便が多い。就航数の増減は路線によって異なるが、名古屋は北京、上海路線ともに減少、九州は両路線において増加している。近年、北海道の人気が高まっているという報告もある¹⁰⁾が中国と新千歳空港間の

直行便の定期就航数は少ないため、他空港を経由する、またはチャーター便を利用する等の行動がとられていると考えられる。

チャーター便の就航状況を表-2に示す。2010年度の日中間におけるチャーター便就航数は前年度と比べ3倍以上に増加しているが、各地方、各空港において一律に就航数が増えているわけではない。紙面の都合上、空港別の就航数の表は省略するが、顕著な増加もしくは毎年増加傾向を見せているのは、旭川空港、新千歳空港、成田国際空港、茨城空港、静岡空港、関西国際空港、那覇空港である。チャーター便でも定期便と同様に、成田国際空港、関西国際空港と関東・関西の主要国際空港の利用が多くなされていることに加え、茨城空港、静岡空港等、もともと訪問者が多い地域にできた新空港も利用され始めている。北海道の旭川空港と新千歳空、沖縄の那覇空港への就航数の増加については、外部要因の影響も含め、北海道、沖縄の認知度が訪日中国人旅行者の中で高まっていることが考えられる。就航数が多い成田国際空港、関西国際空港から地理的に離れており、中国からの直行便のニーズが高まってきていると推測される。

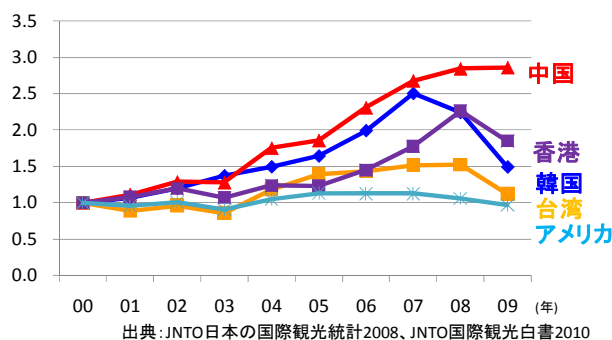


図-1 各国の訪問者数の推移

表-1 日中主要都市間の定期便就航数

	東京	大阪	名古屋	札幌	九州 (福岡・鹿児島)	その他
2006年	北京	48	25	11	0	3
	上海	80	56	42	3	14
	広州	21	14	3	0	0
2009年	北京	53	35	7	0	7
	上海	69	70	35	3	21
	広州	35	14	7	0	0

出典: 数字で見る航空(2006、2009)国土交通省航空局

表-2 日中間のチャーター便の就航状況

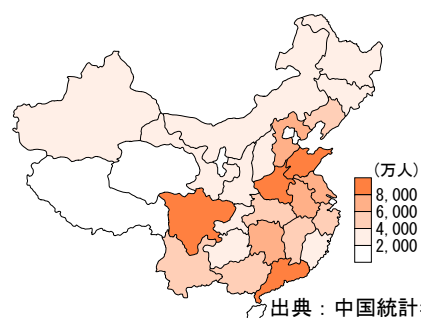
	合計	日本発	中国発	
2007年度	国外航空会社	359	265	94
	国内航空会社	26	26	0
2008年度	国外航空会社	161	72	89
	国内航空会社	11	11	0
2009年度	国外航空会社	407	211	196
	国内航空会社	4	4	0
2010年度	国外航空会社	1466	579	786
	国内航空会社	20	20	20

出典: 国土交通省資料

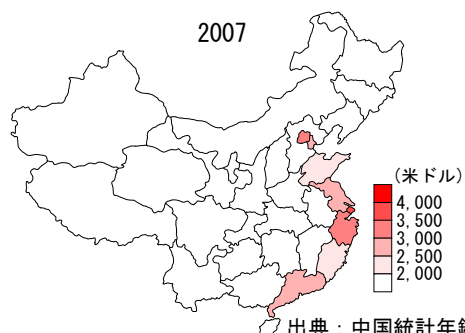
(4) 中国居住地域別の人口および経済

2009年における中国の省別の人口を図-2、2007年における省別の一人あたり可処分所得を図-3、2009年における省別の一人あたり可処分所得を図-4に示す。人口は省によって差はあるものの、内陸西部を除けば地域による大きな偏りはない。一方、経済的には地域によって大きな格差が存在する。中国全体の一人あたりGDPは順調に伸びており⁹⁾、第11次5カ年計画（2006年から2010年）では都市部と農村部の生活水準のバランスの取れた発展と生活水準の格差拡大を抑制することが目標とされていた。2007年と2009年の省別の一人あたりの可処分所得では、内陸部の多くの地域で成長が確認できる。しかし、それ以上に沿岸部も一人あたり可処分所得が高くなっている。中国全体が経済発展しながらも、北京、上海と華中、華南の沿岸部の経済力が内陸部のそれを上回っているのが現在の状況である。

以上のような中国国内の経済格差、また、広い国土の中での気候風土の違い等を考慮すると中国国内は図-5に示す7つの地域に分かれる。本研究では中国居住地域別の分析を行う際にはこの7つの区分を適用する。



出典：中国統計年鑑2010
図-2 2009年における省別の人口



出典：中国統計年鑑2008
図-3 2007年における省別の一人あたり可処分所得

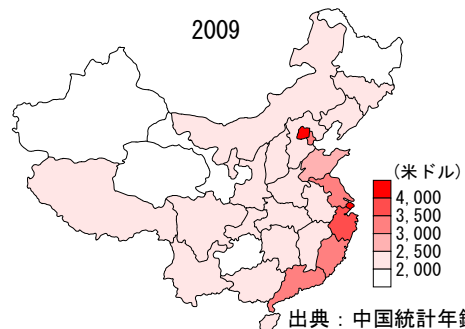
3. 近年における訪日中国人旅行者の行動変化

(1) 訪問地の変化

分析に使用したデータは、JNTO訪日外客訪問地調査の2005年から2010年の6年分である。訪日中国人旅行者には商用客や親類等の訪問客も含まれるが、本研究では訪日の主目的を観光と回答しているサンプルのみを分析対象とする。各年の中国人旅行者のサンプル数を表-3に示す。また、居住地域別の分析には、居住市・省の情報が含まれる2007年、2008年、2009年の3年分のデータを用いる。

第一に、図-6に各年における訪日中国人旅行者が訪問した日本の地域数を示す。日本の地域は、北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国四国、九州沖縄の8地域とする。2009年を境に、1地域訪問が増加し、2地域訪問が減少している。3地域訪問は都市により若干の変動はあるが、大きな変化はなく全体の約50%を占めている。

第二に、各訪問地数における具体的な訪問地の内訳を図-7、図-8、図-9に示す。1地域訪問では、北海道のみの訪問は2008年に増加、沖縄のみの訪問は2009年、2010年と伸びてきている。関東については他地域との比率においては大きな変化はない。2地域訪問では、関東・中部は大きな変化が見られないのに対し、関東・関西が年を追うごとに大幅に減少しており、三大都市を含む地域では関西訪問の減少が最も顕著である。3地域訪問に関しては、その約90%を関東・中部・関西の周遊訪問が占める傾向に変化はない。訪日中国人旅行者の全体数は図-1に示すように伸びているため、どの地域でも中国人旅行者数が伸び続けているような印象があるが、訪問地比率で表すと各地で差が生じていることがわかる。



出典：中国統計年鑑2010
図-4 2009年における省別の一人あたり可処分所得

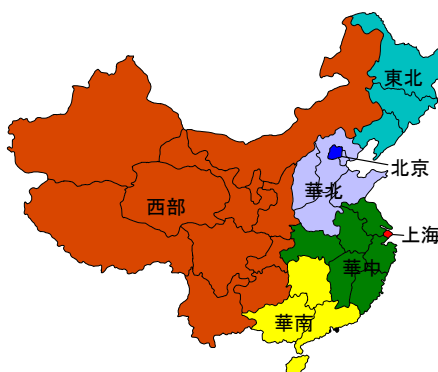


図-5 中国における7地域区分

表-3 分析データサンプル数

調査年	2005	2006	2007	2008	2009	2010
サンプル数	327	211	394	594	796	746

訪日中国人はその大半が初訪日であるため、東京、富士山、京都、大阪の周遊旅行が人気であると言われている。¹⁰⁾ 図-6、図-9からこの周遊旅行の人気が続いていることは読み取れるが、それ以外の訪問地には変化が生じていることがわかる。中国の訪日旅行市場は韓国、台湾、香港等、他の東アジア諸国と比べると未だ発展途中にあり、その訪問地傾向も変化の過程にあると考えられる。その変化に対応するためには、変化の内容を詳細に分析し、誘致施策に反映していく必要がある。したがって、次章以降では訪日中国人旅行者を居住地域、訪日経験等で区分し、各グループのもつ訪問地傾向とその変化の実態を時系列で分析する。

(2) 地域別の訪問地傾向

図-5に示した中国居住地域別に、3年分の調査データを各年別、居住地域別、訪日経験別に分類し、20サンプル以上の各グループの訪問地パターンを算出した。例として北京と華南の初訪日、リピーターの訪問地パターンを図-10に示す。

訪日経験別にみるとリピーターの特徴として、初訪日と比較して周遊型が圧倒的に少なく、1地域のみを訪れる割合が多い。居住地域別の初訪日では北京、華南共に関東・中部・関西を訪れる人が約50%を占める傾向は北京、華南ともに毎年共通している。しかしながら、それ以外の訪問地は両居住地域で異なり、さらに年により変化している。また、華南のリピーターの20%が関東・中部・関西を周遊しているのに対し、北京のリピーターは同地域の周遊はほとんど行っていない等、リピーターでは居住地の差がより顕著に表れている。

このような訪問地の経年変化や初訪日とリピーターとの違いから、中国における訪日旅行の発展段階が関東・中部・関西または関東・関西の周遊型、関東のみ、北海道、その他地域、という段階を踏むように選択肢が増えており、訪日旅行市場の成熟度が高まるにつれ、旅行者は様々な目的地を訪れるようになると考えられる。さらに、地域によっても訪問地の傾向に違いがあることから、中国の訪日旅行市場の成熟度は居住地域によってそれぞれ異なり、さらに同程度の成熟度でも地域によってその訪問地傾向が異なると推測される。

4. 訪問地傾向における地域差と地域間の類似性

(1) 分析の目的と分析方法

図-10で示した居住地域別・訪日経験別の各年のグループにおける類似性を分析するために、クラスター分析を行う。クラスター分析では非類似度指標により類似度が高い元グループ同士を併合して、いくつかのグループに

分類する。したがって、この方法を用いることにより、居住地域別・訪日経験別・年別のグループの類似度を分析することが可能である。

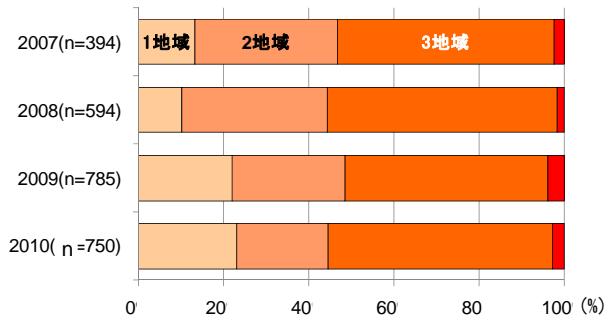


図-6 日本における訪問地域数

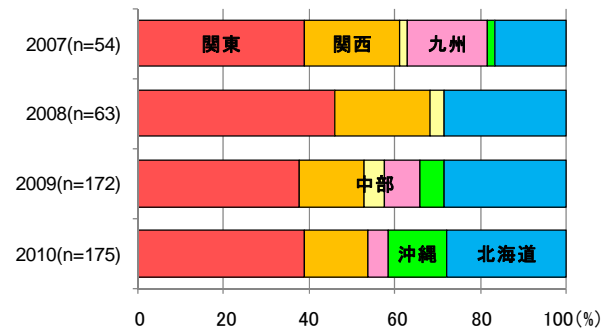


図-7 1地域の内訳

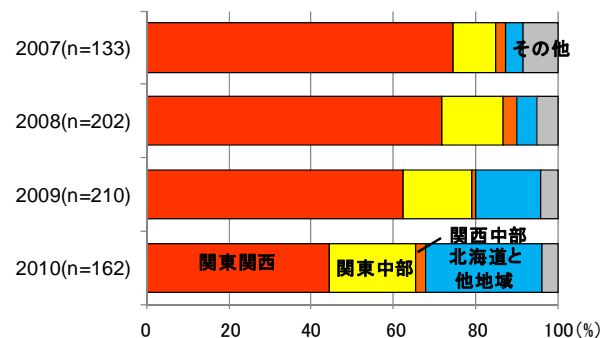


図-8 2地域の内訳

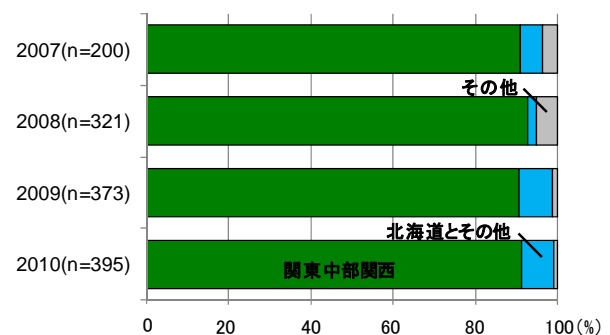


図-9 3地域の内訳

図-10で示した訪問地パターンの「その他」をさらに細分化し、各グループに含まれるサンプル総数に対してそれぞれの地域を訪れた割合を原データとして使用する。非類似度指標であるデータの距離計算にはユークリッド距離を用い、合併後の距離計算にはウォード法を用いる。

(2) 分析結果と考察

分析結果を図-11に示す。クラスターは大きくリピーター

と初訪日に分けられる。さらに初訪日グループは、華南以外の2010年の6居住地域が全て同じクラスターに分類されており、訪問地パターンでは中国全体で2010年の変化が大きいことが読み取れる。対照的に、華南は2007年から2010年の4年分全てのグループが同じクラスターに分類されており、他地域と比較して訪問地傾向の独立性が高いことが読み取れる。

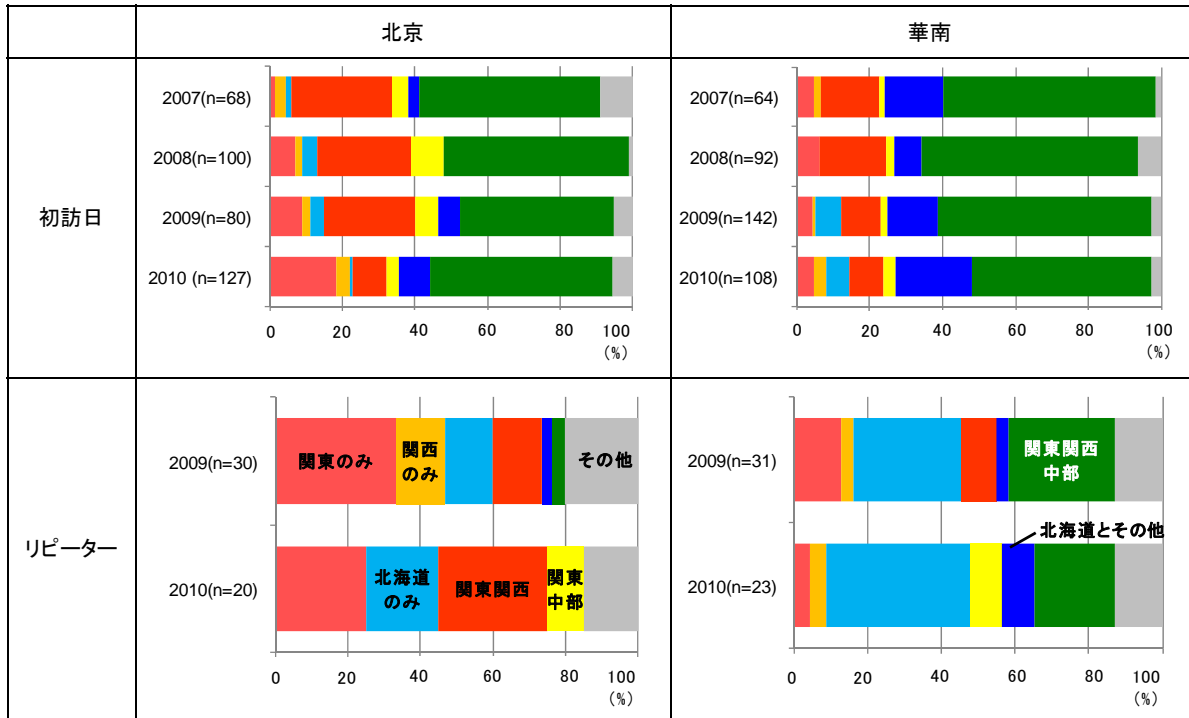


図-10 地域別・訪日経験別の訪問地パターン

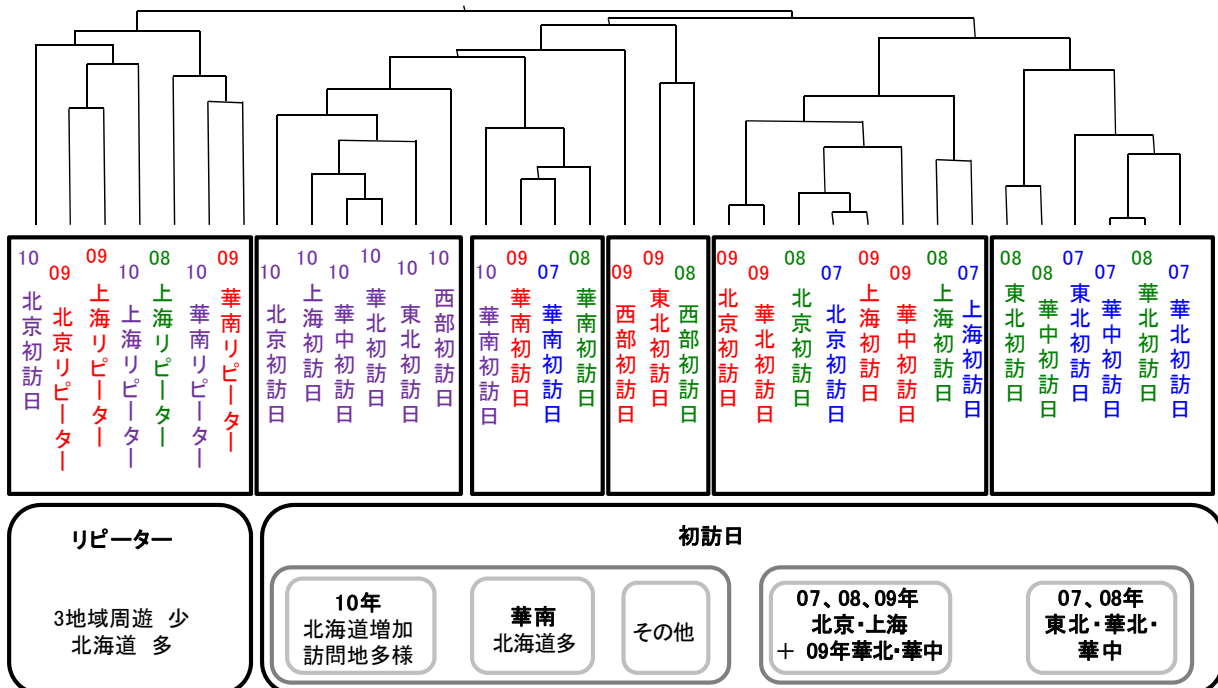


図-11 デンドログラム

一方、2007年から2009年の華南以外の初訪日グループについては居住地域による違いと経年変化の両方の影響を読み取ることができる。2007年、2008年の東北、華北、華中の初訪日グループが同じクラスターに、2007年、2008年、2009年の北京、上海の初訪日グループが同じクラスターにそれぞれ分類されており、2007年、2008年では北京、上海の大都市部とそれ以外の地域という居住地域による差異が明確に表れている。しかしながら、2009年には北京、上海の初訪日グループに華北、華中の初訪日グループが加わり、一つのクラスターを形成している。

このことから、2009年になると、華北、華中の初訪日グループの訪問地傾向が北京、上海の初訪日グループの訪問地傾向に近づいていることが読み取れる。上述したように、2010年においては華北、華中に加え、東北、西部の初訪日グループも北京、上海の初訪日グループの訪日傾向に近づいてきている。

ここから推測されることは、初訪日に関しては、大都市部である北京、上海の訪問地傾向が先行しており、他地域の訪問地傾向がそれを追う形になっているということである。まず華北、華中の比較的経済的にも成長しており、地理的にも北京、上海に近い地域の訪問地傾向がそれを追いかける形をとっている。さらにその後を他の居住地域が追う形になっているが、2010年の変化はそのような経年的な変化に加え、大きな変化要因として個人観光査証が中国全土で発給開始になった影響もあると考えられる。華南については、経済的にも査証発給の条件的にも訪日旅行環境は北京、上海により近いものの、一居住地域としての独立性が高く、他地域とは異なる訪問地傾向が続いている。

このように、訪問地パターンによる各グループの類似性は居住地域、訪日経験による差異、経年変化等様々な要因が重なって起きている。これらの要因について各グループの訪問地傾向と変化の実態を明らかにするためには、次章では訪問地傾向と訪問地選択の個人差について分析を行う。

5. 居住地域別の訪問地傾向

(1) 分析目的と分析方法

中国居住地域別の訪問地傾向について、日本における目的地への指向性について分析を行うため、数量化Ⅲ類を用いる。数量化Ⅲ類とは回答カテゴリとサンプル間の相関を最大にし、変数間の関連性を示すものである。カテゴリ間の関係を表すカテゴリスコアは複数の軸により構成され、寄与率が高い二つの軸を用いて平面上にカテゴリとサンプルの関係を表すことができる。サンプルスコアで重心点を示すほか、各サンプルグループ内での訪問地選択の多様性を表すために各々のサンプル

スコアから計算される確率楕円を用いてグループ内での訪問地選択の多様性を示す。ここで確率楕円とは、個々のサンプルのばらつきを表す。90%の確立楕円はサンプルの90%が収まる範囲を示している。従って、確率楕円が小さい場合は、個々のサンプルが同じような訪問地を選択しており、確率楕円が大きい場合は、個々のサンプルがそれぞれ異なる地域を訪れており、訪問地選択の多様性が高いと解釈される。これにより、日本の地域と中国の各居住地別の関連性および各居住地間における傾向の違いとその変化を分析する。本分析には、他のアジア諸国との比較を行うため、中国に加え、韓国、台湾、香港、シンガポールのサンプルを加え、分析を行う。日本の地域分けは、サンプル数を考慮し、北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国四国、九州沖縄の8地域に区分する。

(2) 分析結果と考察

説明軸の固有値、寄与率、累積寄与率、相関係数を表-4に示す。固有値と相関係数は1軸と2軸がそれぞれ高い値を示している。カテゴリである日本の地域を8地域としたため、累積寄与率は1軸、2軸で43.5%、3軸を含めて57.9%となっている。ここではカテゴリスコアとサンプルスコアの表示には1軸、2軸を用いる。

カテゴリスコアを図-12に示す。観光行動では目的地固有の特性の他に周遊行動という空間的、環境的な要因がカテゴリスコアに影響する。そのため、数量化Ⅲ

表-4 数量化Ⅲ類結果

軸No.	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)	相関係数
1	0.9206	22.3	22.3	0.9595
2	0.8744	21.2	43.5	0.9351
3	0.5923	14.4	57.9	0.7696

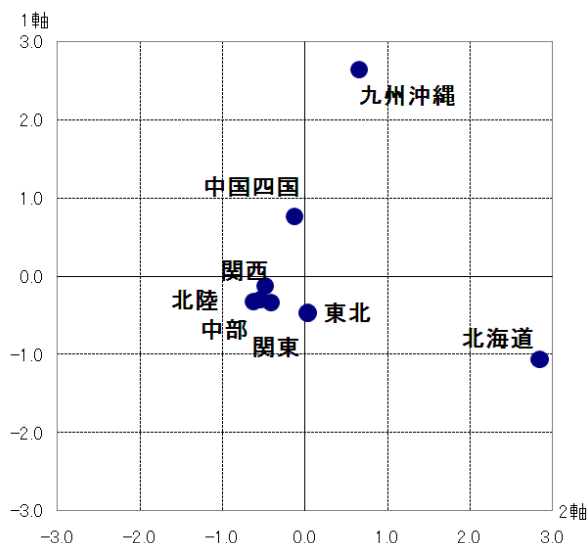


図-12 カテゴリスコア

類ではカテゴリーの特性から軸解釈を行うが、ここでは軸解釈は行わず、どの地域に訪れているかという解釈に留める。地理的に近接する関東、北陸、中部、関西を示す点が分析結果上でもほぼ同じ位置に示され、距離のある北海道、九州沖縄が原点から遠く位置付けられている。

各国の各年サンプルスコアを図-13、中国居住地別の各年サンプルスコアを図-14に示す。中国全体では2009年、2010年の重心点が移動しているが、他国と比較するとその違いは小さく、関東、中部、関西のカテゴリスコアの近くに位置している。一方、韓国は九州沖縄に、香港、シンガポールは北海道により近く、台湾は九州沖縄と北海道の象限双方に位置付けられる。中国を居住地別にみると、2009年と2010年の華南、西部、2010年の東北のグループが、香港、シンガポールに近い傾向を有しているが、その他の地域は中国全体の行動範囲に類似したサンプルスコアを示している。

しかしながら、居住地域別のグループをさらに訪日経験別に分けると、居住地によってさらに違いが表れる。中国居住地別・訪日経験別の各年サンプルスコアを図-15に示す。北京、上海のリピーターの傾向が中国全体よりも他国の傾向に近い。北京のリピーターは韓国に似た傾向を、上海のリピーターは台湾に似た傾向を有している。この二地域では初訪日とリピーターの行動が2007年の時点から異なり、その差異は2010年まで同様である。華南は年を追うごとに初訪日とリピーターのサンプルスコアに開きが生じているが、初訪日、リピーター共に北海道への訪問傾向が強まっている。一方、初訪日とリピーターの行動に大きな差異がないのが華北である。華北のリピーターのサンプルスコアは北京、上海、華南のリピーターと異なり、初訪日と大きく変わらない。これらの結果から、居住地域別、訪日経験別では、初訪日の傾向は華南以外の居住地域では大きく変わらないこと、リピーターは居住地域によってそれぞれ異なる傾向を有していることが読み取れる。

このように、サンプルスコアの重心点のみでも居住地域差、訪日経験による差、経年変化が確認できる。しかしながら、これらの差異はカテゴリスコアと合わせると僅かな差異である。重心点の差異以上に大きな違いは、訪問地選択における個人差である。図-16に台湾と中国全体の2005年と2010年における確率楕円、図-17到北京リピーターの2009年、2010年における確率楕円、図-18から図-20到北京、東北、華南の初訪日の2007年、2010年における確率楕円をそれぞれ示す。台湾と中国全体の確率楕円では、2005年、2010年ともに大きな楕円を有しているのに対し、中国は2005年と2010年では楕円の大きさが異なる。これは2005年よりも2010年のほうが訪問地選択における個人差が大きくなっていることを示している。台湾は訪日旅行の成熟市場であり、2005年

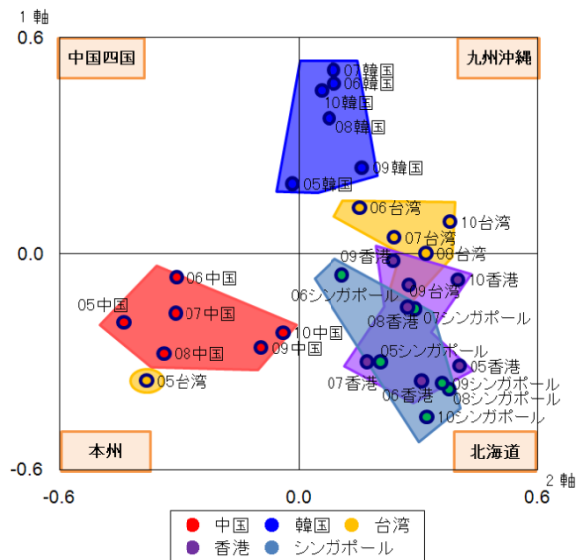


図-13 各国の各年サンプルスコア

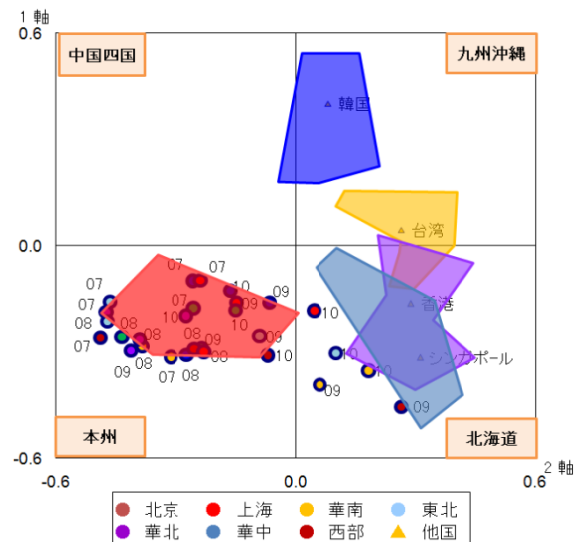


図-14 中国居住地別の各年サンプルスコア

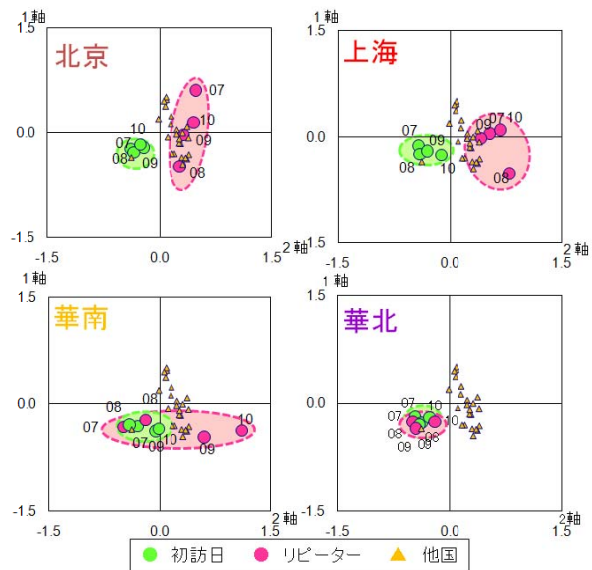


図-15 中国居住地域別・訪日経験別の各年サンプルスコア

の時点ですでに個人間の訪問地選択肢は非常に多様であり、確率楕円の大きさは4年間でほとんど変化がない。これに対し、中国の訪日旅行は発展途上であり、2010年時点で訪問地選択の多様性は台湾ほどではないものの、2005年から経年的に拡大してきている。

さらに居住地地域別には、北京ではリピーターの確率楕円は初訪日のものよりも大きく、台湾と同様に訪問地選択が多様であることを示している。北京の初訪日については、リピーターほどではないものの、2007年の時点では東北、華南の初訪日よりも訪問地選択に幅があり、2010年と比較しても大きな変化はない。

対象的に、東北は2007年ではサンプルのほとんどが同じ行動をしており、2010年にかけての確率楕円の大きさの変化が顕著である。華南の初訪日は2007年から北海道への志向性を持っていたが、2010年にはさらに訪問地選択の幅が広がっている。このように、居住地地域によって、平均的な訪問地傾向が異なることに加え、訪問地選択の多様性の度合いにも差が生じている。また、訪問地選択の幅は、もともと個人による差が比較的大きい北京、上海では著しい経年変化は見られないが、大半の人々が同じ訪問地を訪れていた居住地域は、訪問地選択幅の経年的な広がりが顕著である。

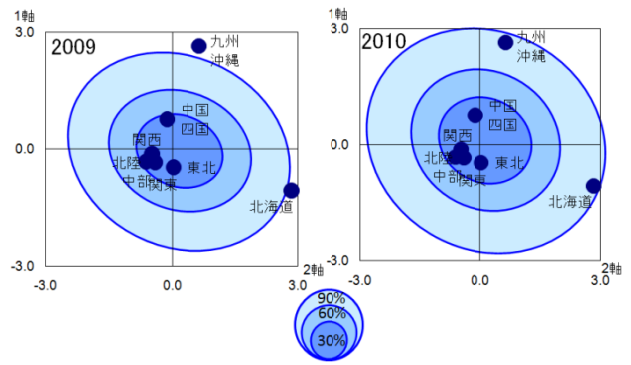


図-17 北京リピーターの確率楕円（2009年，2010年）

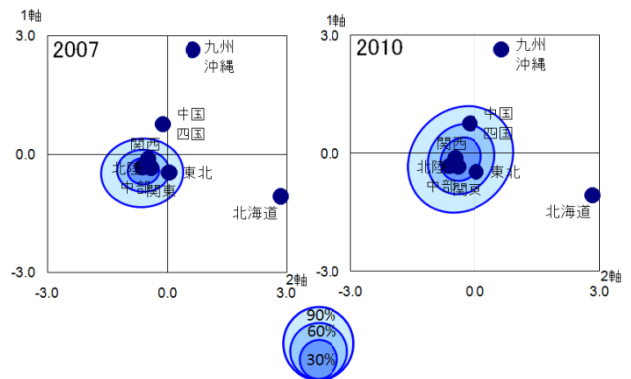


図-18 北京初訪日の確率楕円（2007年，2010年）

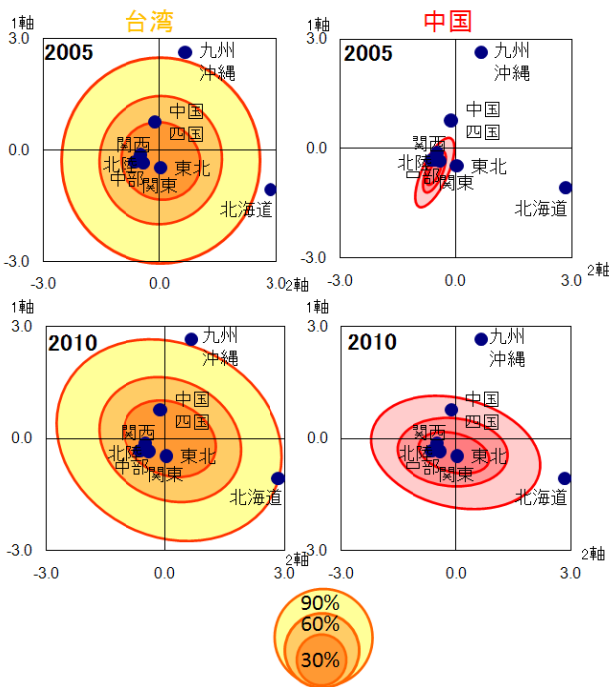


図-16 中国・台湾の訪日客の確率楕円

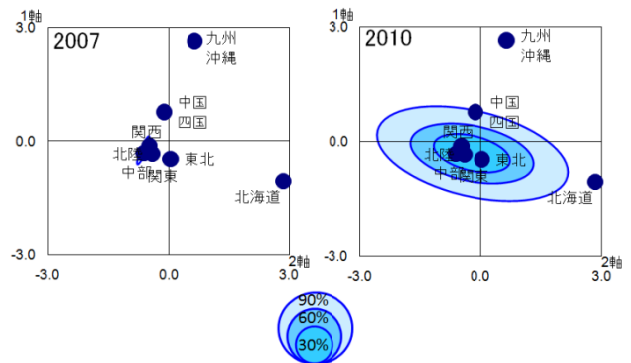


図-19 東北初訪日の確率楕円（2007年，2010年）

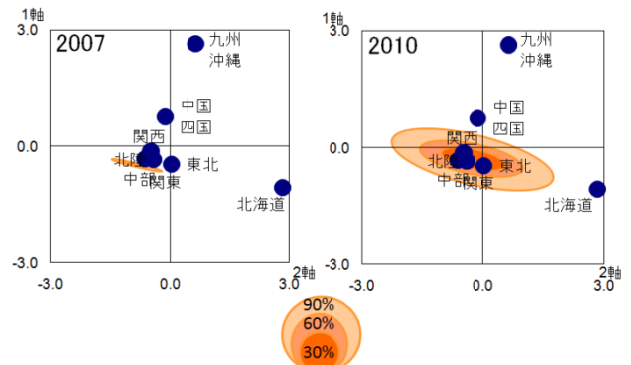


図-20 華南初訪日の確率楕円（2007年，2010年）

さらに、サンプルスコアの重心点が似通った値を示している居住地域間でも、同じ傾向を示すその原因は異なる可能性が指摘できる。図-21、図-22に華南と西部の初訪日の訪問地傾向を季節別の確率楕円で示す。華南と西部はサンプルスコアではともにその他居住地よりも北海道への志向が強い。しかしながら、季節別に分けると華南は冬季に北海道を訪問する傾向が強く、西部は夏季に訪問する傾向が強い。北海道は季節によって雄大な自然景観と雪景色という異なる魅力を持っており、中国の居住地域によって誘引力のある魅力が異なっていると考えられる。推測ではあるが、亜熱帯性で夏は暑く、冬は降雪がない華南地域の居住者は特に北海道の雪景色に魅力を感じ、北海道を訪問する際には冬季を好んで訪れているのではないかと考えられる。

日本は四季の変化がはっきりしており、東京や大阪等の個々の観光地では桜、紅葉、沖縄に代表される夏場のリゾート等、季節特有の観光資源を有するところも多く存在する。一方、中国は国土が広大なため、それぞれの地域で機構や風土が大きく異なる。訪日中国人旅行者に人気の東京・中部・関西の周遊型旅行や東京滞在型の都市観光は季節による魅力の違いはそれほど大きくない。しかし、今後中国における訪日市場が成熟していき、より訪問地選択が多様化したときに、日本の各地の観光資源が中国のどの居住地域のどの層にとって魅力があるのかを判断する際に、季節やその他様々な視点から、訪日中国人旅行者の行動とその経年変化を捉えることは有意義であると考えられる。

6. おわりに

本研究は、中国居住地域別の訪日行動の違いについての先行研究⁸⁾を踏まえ、さらに発展させたものである。最新(2010年)のデータを加え、訪問地傾向を時系列で分析することにより、訪日中国人旅行者の訪問地の居住地域、訪問地経験による違いと近年におけるその変化という、時空間的な違い・変化を明らかにした。さらに、確立楕円を用いた分析を行うことにより、その違いと変化の要因の一つが、訪問地選択における個人間の多様性の変化であることを示した。本研究において明らかとなった点を以下にまとめる。

中国全体については、2009年、2010年に訪問地地域数が変化しており、2008年以前よりも1地域を訪問する比率が高まった。特に2010年は華南を除く中国の全域で訪問地パターンが変化している。訪問地パターンの変化は、北海道訪問が多くなっている傾向によるものが大きい。また、平均的な傾向のみではなく、2009年、2010年は訪問地選択における個人差も大きくなっている。

リピーターに関しては、華南のリピーターは北海道訪問率が高く、北京、上海のリピーターとは異なる傾向を有している。北京、上海、華中のリピーターは2007年時点からそれぞれの初訪日と異なる訪問地に訪れる傾向がある。華南、西部、東北のリピーターは年を追うにつれ、北海道志向が顕著になっており、初訪日との行動の差は大きくなっている。華北のリピーターは2007年から2010年にかけて、初訪日と訪問地の傾向に大差なく、本州の主な観光地を訪れていると考えられる。

初訪日については、全体的に2009年、2010年には個人間における訪問地選択が多様化している。華南と西部、また、わずかながら東北には北海道の訪問が多くなっている傾向が見られる。北京、上海、華北、華中には重心点の顕著な移動は確認できない。しかしながら、それぞれの地域で訪問地選択の多様性は増しつつある。

これらの違いや変化が起こった結果、初訪日の中国人旅行者においては、2009年に華北・華中の訪問地傾向が北京・上海のものに近づいたこと、華南は2007年から2010年にかけて訪問地傾向の独立性が高いこと、2010年においては、華南以外の地域全てで訪問地傾向に変化が生じていることが明らかとなった。

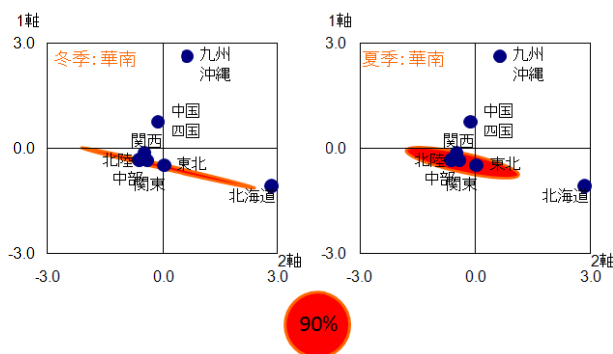


図-21 華南初訪日の季節別確率楕円 (冬季, 夏季)

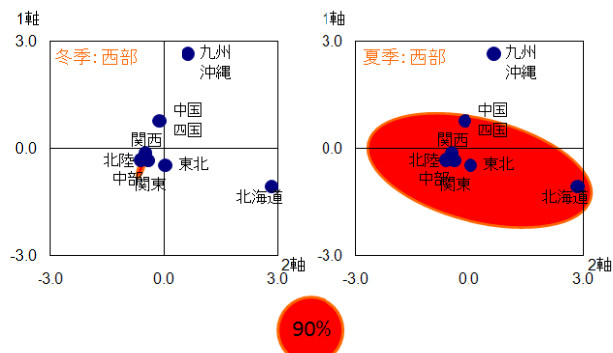


図-22 西部初訪日の季節別確率楕円 (冬季, 夏季)

これらの結果から、「訪日旅行にとって中国が一つの同質な市場ではない」ということが明らかになり、中国における訪日旅行市場のさらなる開拓、成長のためには居住地域別の施策が必要であり、その変化を把握することの重要性が指摘できる。しかしながら、中国における訪日旅行は韓国、台湾、香港と比較するとまだ発展途上であり、その変化は著しい。市場の特性やその変化を正確に捉えるためには、観光統計データを利用した時系列の観光行動分析を継続的に行うことが求められる。

今後の課題として、中国に対しては、市場動向の変化、旅行者の行動変化が著しいことから、最新のデータを利用して継続的な時系列分析を行うことが第一に挙げられる。また、消費行動の分析との組み合わせにより、訪問地傾向と消費行動の関係を居住地域、訪日経験の視点から分析することで、訪日旅行における観光行動の実態がより明確に把握できると考える。季節動向の分析については、本研究で取り上げた北海道に加えて、季節により観光資源が異なる他の観光地、また、三大都市圏の中でも他都市圏よりも訪問客の減少が見られる関西圏、訪問比率が減少傾向にある九州、北海道と同様に訪問者数が増加している沖縄に関して、季節動向以外の視点で同様の詳細な分析を行うことで、各訪問地に起こっている変化を捉える必要がある。

また、観光統計データの整備に関する課題としては、観光行動の誘因と結果との因果関係を分析できるような調査項目を整備することが挙げられる。現在、整備されている全国的な観光統計調査では、個別の目的地を訪れたという結果は把握できるものの、なぜその地を選択したかという理由、誘因を特定するような調査項目はない。訪日旅行に関する全体的な関心だけでなく、訪問地ごとの観光目的を知ることができれば、本研究で得られた結果が起こっている理由、また現時点では背景として考察するしかない影響要因との因果関係について、考察を深めることが可能であ

る。観光行動の誘引要因と結果の因果関係を統計データから経年的に捉えることは、各地の観光地の戦略立案、各空港別の航空政策等、複数の観点から有効であり、観光統計データの有効活用につながるものである。

参考文献

- 1) 田中賢二：外国人訪日外国人訪日客の訪日促進策に関する研究，運輸政策研究，Vol.10，No.1，pp11-21，2007.
- 2) 清水哲夫，伊藤龍秀，村山秀敏，田中倫之：訪日外国人のレンタカーによる観光周遊行動の分析，土木計画学研究・講演集，Vol.32，4pages，2008.
- 3) 古屋秀樹，西井和夫，野瀬元子，呉戈，金賢：日本・中国・韓国における観光行動の実態分析：土木計画学研究・講演集，Vol.37，4pages，2008.
- 4) 岡本直久，栗原剛：わが国の旅行環境に対する外国人来訪者の評価に関する研究，土木計画学研究・講演集，Vol.37，4pages，2008.
- 5) Michael J. Enright and James Newton：Tourism destination competitiveness: a quantitative approach，*Tourism Management*，Vol.25，pp777-788，2004.
- 6) 岡本直久，栗原剛：アジア諸国における将来の国際旅行に関する研究，運輸政策研究，Vol.10，No.3，pp2-10，2007.
- 7) 田中賢二：国際観光の将来予測及び外国人旅行者の訪日促進策，運輸政策研究，Vol.8，No.2，pp74-78，2005.
- 8) 日比野直彦，森地茂，島田貴子：居住地域別訪日中国人旅行者の日本国内における観光行動—インバウンド戦略検討のための基礎的分析—，交通学研究，Vol.54，10pages，2011.
- 9) 中国国家統計局：中国統計年鑑，2010.
- 10) 国際観光白書 2010，JNTO，2010.
- 11) 数字でみる航空 2006，航空振興財団，2006.
- 12) 数字でみる航空 2009，航空振興財団，2009.
- 13) 中国国家統計局：中国統計年鑑，2008.

CHINESE TOURISTS IN JAPAN : TIME-SERIES ANALYSIS IN THEIR DESTINATION CHOICES AND ITS MULTIPLICITIES

Nozomi HISHIDA, Naohiko HIBINO and Shigeru MORICHI

Promotion of inbound tourism is an important issue in Japan. Under the agenda set by Japan Tourism Agency, the number of inbound tourists is expected to increase up to 15 millions by their target year 2013. In recent years, the number of Chinese inbound tourists has been significantly growing and China is a major target for inbound tourism promotion in Japan. However, there is insufficient number of quantitative studies on behavior analysis of Chinese tourists and their recent behavior changes have not been shown. This study aims to find a suggestion for appropriate utilization of nationwide survey data through giving quantitative time-series analysis in Chinese tourist's destination choices. It shows the differences and changes in destination choices and its multiplicities in each region in China to reveal the current trends of their tourism behaviors in Japan .